

諸 報 告

ページ

第 1 前回幹事会以降の経過報告

1 会長等出席行事 7

2 委員の辞任 7

第 2 各部・各委員会等報告 7

1 部会の開催とその議題 7

2 幹事会附置委員会の開催とその議題 8

3 機能別委員会の開催とその議題 8

4 分野別委員会の開催とその議題 9

5 課題別委員会の開催とその議題 18

6 若手アカデミーの開催とその議題 19

7 サイエンスカフェの開催 19

8 記録 19

9 総合科学技術・イノベーション会議報告 20

10 慶弔 20

11 意思の表出（英訳版）に係る報告 20

12 インパクト・レポート 20

第1. 前回幹事会以降の経過報告

1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
3 月 28 日 (日)	公開シンポジウム「現代社会とアディクション」	梶 田 会 長
4 月 8 日 (木)	記者会見	梶 田 会 長 菱 田 副 会 長 望 月 副 会 長 高 村 副 会 長 小 林 幹 事

注) 部会、委員会等を除く。

2 委員の辞任

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 IUPAB 分科会

上村 想太郎 (令和3年3月17日付)

心理学・教育学委員会 排除・包摂と教育分科会

河野 銀子 (令和3年3月28日付)

薬学委員会毒性学分科会・食料科学委員会・基礎医学委員会合同毒性学分科会

赤池 孝章 (令和3年4月8日付)

地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAG 小委員会

若杉 貴浩 (令和3年4月16日付)

第2. 各部・各委員会報告

1 部会の開催とその議題

(1) 第二部役員会 (第6回) (3月25日)

- ① 25期の査読体制について
- ② 二部主導のコロナ禍関連学術フォーラムについて
- ③ その他

(2) 第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会 (第2回) (3月31日)

- ① 委員からの話題提供と議論

(3) **第二部役員会** (第7回) (4月8日)

- ① 予算について
- ② 二部主導のコロナ禍関連学術フォーラムについて
- ③ その他

2 幹事会附置委員会の開催とその議題

なし

3 機能別委員会の開催とその議題

(1) **科学者委員会研究評価分科会** (第2回) (3月27日) ※メール審議

- ① 提言案「学術の振興に寄与する研究評価を目指して一定量の評価手法及び資源配分へのその利用の問い直しを中心にー」について

(2) **科学者委員会男女共同参画分科会性差に基づく科学技術イノベーションの検討小分科会** (第1回) (4月2日)

- ① 委員長の選出
- ② 副委員長、幹事決定
- ③ 活動方針について
- ④ その他

(3) **科学者委員会** (第6回) (4月7日) ※メール審議

- ① 令和3年度地区会議事業計画について
- ② 協力学術研究団体の指定について
(審議対象団体) 日本保育文化学会
国文学言語と文芸の会
日本基礎教育学会

(4) **国際委員会** (第6回) (4月19日)

- ① 国際委員会議事要旨(案)(第5回)について
- ② 国際委員会運営要綱の一部改正について
- ③ 第20回アジア学術会議代表者の派遣の決定について
- ④ 第20回アジア学術会議の外国人招へい者の決定について
- ⑤ 国際活動の強化について
- ⑥ その他

(5) **国際委員会アジア学術会議等分科会** (第2回) (4月16日)

- ① 第20回アジア学術会議について
(1) 代表者の派遣の決定

(2)外国人招へい者の決定

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

(1) 哲学委員会 哲学・倫理・宗教教育分科会 (第3回) (3月26日)

- ① 大学での哲学・倫理・宗教教育の現状について
- ② 前期報告を踏まえた分科会の今後の進め方について
- ③ その他

(2) 法学委員会 生殖補助医療と法分科会 (第2回) (3月26日)

- ① 柘植あづみ委員による報告
- ② 議論
- ③ その他

(3) 法学委員会 IT社会と法分科会 (第2回) (3月27日)

- ① 提言に向けた全委員の個別報告と質疑応答
- ② その他

(4) 社会学委員会 社会福祉学分科会 (第2回) (3月27日)

- ① シンポジウムの内容と準備について
- ② 発題予定委員による報告
- ③ その他

(5) 史学委員会 科学・技術の歴史的理論的社会的検討分科会 (第2回) (3月27日)

- ① 学術研究と科学基本法の改正について
- ② その他

(6) 史学委員会 IUHPST分科会 (第3回) (3月27日)

- ① 第26 回国際科学史技術史会議現準備段階と今後の対応
- ② 岡田光弘氏の特任連携会員の分科会参加
- ③ 役員の交代
- ④ その他

(7) 経営学委員会 SDGs と経営実践・経営学・経営学教育を検討する分科会 (第1回) (3月28日)

- ① 分科会役員の選出
- ② 分科会の設置目的とメンバー紹介
- ③ SDGs と経営に関する話題提供

- ④ 今期に重点的に取り組むべき課題についての意見交換と進め方
- ⑤ その他

(8) 心理学・教育学委員会 排除・包摂と教育分科会 (第1回) (3月28日)

- ① 役員の選出
- ② 分科会の進め方
 - 第24期までの活動と成果
 - 第25期の方針
- ③ 分科会の今後のスケジュール
- ④ その他

(9) 心理学・教育学委員会 高大接続を考える分科会 (第1回) (3月28日)

- ① 役員の選出
- ② 分科会の進め方
- ③ 分科会の今後のスケジュール
- ④ その他

(10) 社会学委員会 ジェンダー研究分科会 (第2回) (3月29日)

- ① 第24期の継続課題の検討
- ② 今期の活動計画について
- ③ その他

(11) 法学委員会 社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会 (第2回) (3月29日)

- ① 新委員のご紹介
- ② 活動計画(案)の検討他
- ③ 次回の予定について

(12) 経済学委員会 IEA 分科会 (第1回) (3月29日)

- ① 委員長、副委員長、幹事の決定
- ② これからの方針

(13) 経営学委員会 サービス学分科会 (第1回) (3月29日)

- ① 分科会役員の選出
- ② 分科会の設置目的とメンバー紹介
- ③ これまでの活動経緯
- ④ 今期に重点的に取り組むべき課題についての意見交換と進め方
- ⑤ その他

(14) 言語・文学委員会 文化の邂逅と言語分科会 (第2回) (3月30日)

- ① 第25期の活動テーマの具体的検討
- ② 今後の活動スケジュールの調整

(15) 史学委員会 文化財の保護と活用に関する分科会 (第2回) (3月31日)

- ① 諸問題の報告と検討
 - (1) 大久保委員「文化財保護制度の将来ー文化財保護法2018年改正と地方自治体の対応ー」
 - (2) 菊地委員「近年の被災文化財への自治体・学界等の対応とその課題」
 - (3) 辻田委員「文化財専門職と大学の考古学教育」
- ② その他

(16) 哲学委員会 いのちと心を考える分科会 (第4回) (4月12日)

- ① 「ゲノム編集」問題についての報告
- ② コロナ禍についてのシンポジウム企画について
- ③ 特別報告
安藤泰至委員『「トリアージ」という語が意味するものー日本におけるその拡大誤用がもたらす混乱ー』
- ④ その他

(17) 法学委員会 ジェンダー法分科会 (第2回) (4月17日)

- ① 新委員のご紹介
- ② 審議事項
 - 1) シンポジウムについて
 - 2) 活動計画(案)の検討
 - 3) その他
- ③ 次回の予定について

(18) 言語・文学委員会 人文学の国際化と日本語分科会 (第3回) (4月18日)

- ① 分科会内のワーキンググループからの作業報告
 - 1 窪菌委員(人文学の国際化と外国語教育)
 - 2 竹本委員(人文学の国際化と情報化)
- ② 提言案 「人文知の共有」とりまとめに向けての役割分担・日程の確認
- ③ 今後の予定
- ④ その他

(19) 言語・文学委員会 (第2回) (4月21日)

- ① 今年度の各分科会の活動と今後の予定について
- ② その他

(20) **法学委員会** (第2回) (4月21日)

- ① 2021年度の法学委員会の活動について
- ② 各分科会の現状と課題について
- ③ その他

第二部担当

(1) **基礎生物学委員会・統合生物学委員合同 生物科学分科会** (第1回) (3月26日)

- ① 自己紹介
- ② 役員の選出
- ③ 学術会議について
- ④ 生物・生命科学に関わる問題についての意見交換
- ⑤ 今後の活動

(2) **基礎医学委員会・臨床医学委員合同 アディクション分科会** (第2回) (3月28日)

- ① 幹事会承認事項、申請事項の確認 (特任連携会員、分科会委員)
- ② 公開シンポジウム準備状況確認 (資料2)
- ③ 分科会活動報告 (アディクション研究センター構想、アディクション研究開発課題調査論文化など)
- ④ 分科会活動計画 (資料3)

(3) **基礎生物学委員会・統合生物学委員会・地球惑星科学委員会合同 自然史・古生物学分科会** (第2回) (3月29日)

- ① 第24期からの申し送り事項の確認
- ② 今期活動目標と計画
- ③ その他

(4) **農学委員会 林学分科会** (第2回) (3月29日)

- ① 第25期の活動方針について
- ② 公開シンポジウムのテーマについて
- ③ その他

(5) **食料科学委員会・農学委員会合同 農芸化学分科会** (第2回) (3月30日)

- ① シンポジウム開催報告
- ② シンポジウム開催計画
- ③ その他

(6) **農学委員会 農業生産環境工学分科会** (第1回) (3月30日)

- ① 委員長、副委員長、幹事の選出
- ② 前期(第24期)の活動の振り返り
- ③ 今期(第25期)の活動報告について
 - 1) WGの設置
 - 2) シンポジウムの開催
 - 3) 意思の表出(提言、報告)について
- ④ その他

(7) **第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会** (第5回) (3月30日)

- ① 学術フォーラムのテーマについて
- ② ご講演と質疑
 - ・西順一郎先生(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科微生物学分野 教授、日本感染症学会ワクチン委員会委員長)
 - ・中山哲夫先生(北里大学 大村智記念研究所 特任教授)
 - ・下條真司先生(日本学術会議第三部会員、大阪大学サイバーメディアセンターセンター長)
 - ・中村 眞先生(奈良市 総合政策部 CIO (最高情報統括責任者))
- ③ その他

(8) **健康・生活科学委員会・歯学委員会合同 脱タバコ社会の実現分科会** (第3回) (4月6日)

- ①委員の紹介
- ②第2回健康・生活科学委員会について
- ④ 今期活動方針の確認
- ⑤ 市民公開シンポジウムの開催について(第25回日本顎顔面インプラント学会学術大会併催)
- ⑥ 今後の具体的な活動計画
- ⑦ その他

(9) **臨床医学委員会 慢性疼痛分科会** (第2回) (4月9日)

- ① 特任連携会員の紹介
- ② 新体制における今後の取り組みについて

(10) **健康・生活科学委員会 看護学分科会** (第4回) (4月12日)

- ① 看護学分科会主催シンポジウム(案)について
- ② その他

(11) **農学委員会・食料科学委員会 合同委員会** (第2回) (4月12日)

- ① 分科会活動報告
- ② 他委員会との連携について
- ③ その他
 - ・夏季合同会議の開催について
 - ・幹事会附置委員会/機能別委員会の活動報告
 - ・その他

(12) **薬学委員会 生物系薬学分科会** (第2回) (4月19日)

- ① 当分科会委員の勧誘
- ② 次回シンポジウムのテーマ
- ③ その他

(13) **農学委員会・育種学分科会** (第1回) (4月20日)

- ① 委員紹介
- ② 役員選出
- ③ 第25期の活動について
- ④ その他

(14) **第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会** (第6回) (4月20日)

- ① 学術フォーラムについて
- ② 今後の活動について
- ③ ご講演と質疑

林 和弘先生 (日本学術会議特任連携会員、文部科学省科学技術政策研究所
科学技術動向研究センター上席研究官)

「COVID-19 が加速するオープンサイエンスから見通す、研究費、研究活動、
研究成果公開の未来」

コメンテーター

引原隆士先生 (日本学術会議特任連携会員、京都大学大学院工学研究科教授・
京都大学図書館機構長・附属図書館長)

中川晋一先生 (日本学術会議連携会員、大規模感染症予防・制圧体制検討分科
会委員)

- ④ その他

(15) **健康・生活科学委員会** (第3回) (4月21日)

- ① 健康・生活科学委員会主催のシンポジウムの検討
- ② その他

第三部担当

(1) **土木工学・建築学委員会 感染症拡大に学ぶ建築・地域・都市のあり方分科会** (第

1回) (3月25日)

- ① 感染症が日本と世界に与えた影響 (土木建築分野から見た総括)
- ② 新しい生活、働き方、オフィス計画 (郊外から都心に通勤する方法の見直し)
- ③ 地球にやさしいこれからの社会、産業、交通 (コロナが教えてくれた環境問題の解決)
- ④ 情報技術 (IT, AI) の利用、整備 (応用の可能性と限界、安全管理と個人情報)
- ⑤ 人口減少と国土利用 (大都市と地域のありかた、農地と森林のありかた)
- ⑥ 感染症下の防災・避難・復興 (感染症対策と防災・避難をどう両立させるか)

(2) **機械工学委員会 機械工学企画分科会** (第1回) (3月26日)

- ① 役員 (委員長) の選出
 - ② 役員 (副委員長・幹事) の選出
 - ③ 前期までの分科会活動および今期の設置経緯報告
 - ④ 分科会活動計画
 - ⑤ その他
- 5-1 分科会委員間でのメールアドレス共有について
5-2 議事要旨の承認に関する委員長一任について

(3) **地球惑星科学委員会 地球・人間圏分科会** (第2回) (3月29日)

- ① 話題提供 東北大学 中谷友樹先生
- ② 水関係シンポジウムの進捗状況について 杉田文先生
- ③ 環境変動シンポジウム企画について 鈴木康弘先生
- ④ その他

(4) **機械工学委員会・基礎医学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同生体医工学分科会** (第1回) (3月29日)

- ① 役員 (委員長) の選任
 - ② 役員 (副委員長、幹事) の選出
 - ③ 前期までの分科会活動および今期の設置経緯報告
 - ④ 今期活動方針・計画
 - ⑤ その他
- 5-1 分科会委員間でのメールアドレス共有について
5-2 議事要旨の承認に関する委員長一任について
5-3 その他

(5) **機械工学委員会 生産科学分科会** (第1回) (3月30日)

- ① 役員 (委員長) の選任
- ② 役員 (副委員長、幹事) の選出
- ③ 前期までの分科会活動および今期の設置経緯報告

④ 今期活動方針・計画

⑤ その他

5-1 分科会委員間でのメールアドレス共有について

5-2 議事要旨の承認に関する委員長一任について

5-3 その他

(6) **土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会** (第2回) (3月30日)

① 特任連携会員の追加について

② 小委員会の設置について

③ 国内外連携活動の報告

④ 25期活動計画について

⑤ その他

(7) **環境学委員会 環境思想・環境教育分科会** (第2回) (3月30日)

報告事項

① 小委員会の設置について承認

審議事項

① 小委員会のメンバーについて

② 分科会ならびに小委員会の活動方針

③ 話題提供

(8) **環境学委員会 環境科学分科会** (第1回) (3月31日)

① 委員長、副委員長、幹事の選出について

② 特任連携会員について

③ 今期の方針について

④ その他

・議事要旨の提出に関する委員長一任について

・分科会委員間のメールアドレス共有について

(9) **材料工学委員会** (第5回) (3月31日)

① 25期の材料工学委員会の活動方針について

② 関連分科会活動報告について

③ 講演1「(仮題) 文部科学省におけるマテリアル革新力強化戦略策定に向けた施策」
松尾泰樹 文部科学審議官

④ 講演2「新しい材料工学教育を目指して(1)「大学院共同教育課程 大学間共同専攻の実施状況と課題」」 笹木圭子 (連携会員：九州大学)

⑤ 講演3「新しい材料工学教育を目指して(2)「採鉱冶金学科の衰退と再生」」 中村崇
(連携会員：東北大学)

⑥ その他

(10) 材料工学委員会 新材料科学検討分科会 (第1回) (3月31日)

- ① 役員の選出
- ② 議事メモ作成者の指名
- ③ 今期の活動方針について
- ④ その他
 - 4-1 メールアドレスの共有の承認
 - 4-2 議事メモの委員長一任
 - 4-3 その他

(11) 材料工学委員会・環境学委員会・総合工学委員会合同 SDGsのための資源・材料の循環使用検討分科会 (第2回) (3月31日)

- ① 特任連携会員の紹介
- ② 公開シンポジウム案について
- ③ 意思の表出案について
- ④ その他

(12) 土木工学・建築学委員会 インフラ高度化分科会 (第2回) (3月31日)

- ① WG 設置について
- ② 意見交換
- ③ 今後の展開

(13) 情報学委員会 デジタル社会を支える安全安心技術分科会 (第2回) (3月31日)

- ① 提言にむけて
- ② 話題提供と質疑
 - 木村 通男 浜松医科大学医学部附属病院・教授
 - 馬奈木 俊介 九州大学大学院工学研究院・教授
- ③ 全体議論
- ④ 今後の話題提供について
- ⑤ 次回の会議予定

(14) 地球惑星科学委員会 地球惑星科学社会貢献分科会 (第2回) (4月6日)

- ① 放射性物質拡散問題に関する提言案について
- ② その他

(15) 総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 (第2回) (4月9日)

- ① 「老朽および遺棄化学兵器の廃棄に係るリスク評価とリスク管理に関する検討小委

員会」設置について

②小委員会活動報告

2-1 工学システムに対する安心感等検討小委員会

2-2 安全におけるリスクアプローチ適用検討小委員

③話題提供 1 件

④その他

(16) 土木工学・建築学委員会 気候変動と国土分科会 (第2回) (4月13日)

① 流域治水を掲げた令和 2 年の社会資本整備審議会答申で示唆されている今後の検討・研究課題について

(国土交通省管理・国土保全局河川計画課 朝田将河川計画調整室長)

② 今後の進め方を含めた意見交換

③ 佐賀低平地への適応策実装検討小委員会について

④ その他

(17) 総合工学委員会 総合工学企画分科会 (第1回) (4月19日)

① 委員自己紹介

② 委員長、副委員長、幹事の選出

③ 本分科会の活動方針について

・24 期からの申し送り事項の確認と 25 期活動に関する意見交換

④ 学術フォーラム企画案について

⑤ その他

・分科会委員間のメールアドレス共有について

・議事要旨の委員長一任について

・特任連携会員の承認

・他

5 課題別委員会の開催とその議題

(1) 学術情報のデジタルトランスフォーメーションを推進する学術情報の基盤形成に関する検討委員会 (第2回) (3月30日)

① 本日の委員会について

② 文部科学省ジャーナル検討委員会の審議まとめについて：引原隆士先生（特任連携会員，京都大学）

③ 今後の委員会活動について（人事案件を含むため非公開審議）

④ その他

(2) 自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン検討委員会 (第1回) (3月31日)

① 委員長選出並びに副委員長と幹事の指名

- ② 課題別委員会の活動計画
- ③ 特任連携会員
- ④ 小委員会の設置及び委員名簿
- ⑤ 安全工学シンポジウム
- ⑥ 議事要旨（ウェブ公開）の提出に関する委員長一任
- ⑦ 課題別委員会委員間のメールアドレス共有
- ⑧ 次回予定
- ⑨ その他

（３）フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会 持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会（第１回）（４月１３日）

- ① 分科会役員の選出と承認
- ② 前期分科会の申し送り事項
- ③ 分科会に関する国際的・国内的動向
- ④ 今期の分科会の活動方針
- ⑤ その他

６ 若手アカデミーの開催とその議題

（１）若手アカデミー 情報発信分科会（第１回）（４月１５日）

- ①自己紹介
- ②委員長選出および役員選出
- ③第 25 期の活動方針について
- ④ウェブサイトについて
- ⑤その他

（２）若手アカデミー イノベーションに向けた社会連携分科会（第２回）（４月１６日）

- ①運営分科会で話し合われた内容の情報共有
- ②イノベーションの概念整理
- ③今後の具体的活動について
- ④その他

７ サイエンスカフェの開催

なし

８ 記録

なし

9 総合科学技術・イノベーション会議報告

1. 本会議

なし

2. 専門調査会

なし

3. 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員会合

3月25日（木）CSTI 木曜会合・陪席（小林幹事・ビデオ）

4月 1日（木）CSTI 木曜会合

4月 8日（木）CSTI 木曜会合・陪席（小林幹事・ビデオ）

4月15日（木）CSTI 木曜会合・陪席（小林幹事・ビデオ）

10 慶弔

・ご逝去

柘植 綾夫（つげ あやお） 令和3年4月8日 享年77歳
（会員(第20期-21期)（連携会員(第22期-23期, 第24期-25期)）

11 意思の表出（英訳版）に係る報告

なし

12 インパクトレポート

（1）提言等「災害が激化する時代に地域社会の脆弱化をどう防ぐか」 インパクト・レポート

1 提言等内容

- ・激甚災害・複合災害を前提とした「想定外」を回避できる対策の実現

行政・事業者等、防災施策の立案者は地域の災害ハザードや脆弱性を十分念頭におくとともに災害に関する科学的予測の不確実性を考慮した対策を立案すべきである。巨大地震や極端気象などの科学的な研究成果に基づき「不都合な事実」を直視して予測の不確実性を適切に考慮すべきである。国や地方自治体及び地域社会は災害対応における「想定外」を回避するための取り組みを強化して、災害予測情報に対する対応者側のリテラシー（知識・知恵とそれを活用する能力）の向上を継続的に図る必要がある。

- ・災害・防災情報に対する市民の防災リテラシー向上

市民が災害の地域特性を理解し災害予測情報を適切に受け取り活用できるよう総合的

な情報提供および理解支援システムを構築することが急務である。地方自治体によりハザードマップが作成・配布され、様々なリアルタイムの情報が防災関係機関やマスメディアにより提供されているが避難行動に移らない市民も多い。地方自治体は地元のアカデミア等とも協力して地域社会とともに災害・防災情報に関する市民の理解・活用能力を高めハザード情報や災害時情報の効果的提供を進める必要がある。

- ・ 少子高齢化を踏まえたレジリエントな減災社会の形成

国と地方自治体及び地域社会は少子高齢化を踏まえレジリエントな社会創造に向け対策を急ぎ、自助の限界を考慮し、共助・公助の充実、防災と福祉の両方の観点から市民を守るため、より安全な場所への居住、建物の耐震・耐水・耐風性能の強化に努めるべきである。人口減に対応したコンパクトシティ化で防災と社会福祉を同時に充実させ脆弱な場所を避ける土地利用、避難や緊急物資輸送に対応する交通・運送計画の策定、災害時情報の周知システム及びライフラインの強化を推進すべきである。

- ・ 地域ぐるみの安全目標設定と事業継続方策

住民が主体的に地域社会の将来像をデザインし、産業界や地域コミュニティと連携して、それぞれの地域特性を理解し安全目標の設定と総合的な事業継続計画・管理の立案に参画することが必要である。平時からの企業と地域社会の連携、立地条件に応じた防災計画、被災時のライフラインや水・食料・医薬品供給確保、医療従事者の生活確保、災害種ごとの業務継続計画の策定を検討し、国と地方自治体及び地域社会、さらに は地元大学などとの連携で安全目標の設定と業務継続方策の策定を支援すべきである。

- ・ 防災教育の充実

将来の減災社会づくりの担い手育成に向け、防災・減災が様々な局面に無理なく埋め込まれるような防災教育の実現が学校教育及び生涯教育の両方において必要である。小中学校における防災教育を充実させるとともに令和4年度から高等学校で誰もが学ぶ「地理総合」において、災害のメカニズムのみでなく、災害の大きさはハザードとそれぞれの地域の脆弱性により決まることを学び、被害に対する想像力を働かせ、被害軽減のためにはこれから何が必要かを主体的に考えられるようにすることが重要である。

2 提言等の発出年月日

2020年5月26日

3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）

- ・ 25期において本分科会主催の公開シンポジウムを企画したい。

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

個別にみると地域ぐるみの安全目標設定と事業継続方策、市民の防災リテラシー向上などについては地方自治の中に反映されている。防災教育の充実については義務教育のみでなく社会教育の中に反映されている。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

令和2年（2020年）8月25日に公表された 地域研究委員会・地球惑星科学委員会合提言「地理総合」で変わる新しい地理教育の充実 に向けて ―持続可能な社会づくりに貢献する 地理的資質能力の育成― において新科目である地理教育の中で本提言に示している災害・防災に関わる領域を重視することが示された。また、地理学連合などでは防災教育について議論がおこなわれている。

5 メディア

記載事例はない。

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

異なる意見は見られない。

7 考察と自己点検（a-cから一つ選択し、説明する）

(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

防災教育の推進については地域研究委員会・地球惑星科学委員会地理教育分科会の24期提言「地理総合」で変わる新しい地理教育の充実に向けて―持続可能な社会づくりに貢献する地理的資質能力の育成―でも取り上げられた。

インパクト・レポート作成責任者
地球人間圏分科会委員長 春山成子
提出日 2021年3月7日

(2) 提言「原子力安全規制の課題とあるべき姿」 インパクト・レポート

1 提言等内容

(1) 規制機関と被規制者・事業者の関係と双方の取り組み姿勢

規制機関の原子力安全確保のための継続的改善と事業者の自主的安全性向上への取り組みが、互いにスパイラルアップするよう、両者が対等のコミュニケーションを図れる関係を構築すべきである。

(2) リスク情報の活用

新たな新検査制度などにおいて、規制の取り組みにおいてリスク情報に基づいた意志決定の活用と実践を進めるべきである。

(3) 規制機関における優先順位と迅速性

グレーデッドアプローチに基づき、安全上重要な対策を優先するとともに、短期的に対応すべき出来るものから迅速に対策を実施し、さらに中長期的に継続的改善を進めるべきである。

(4) 安全対策機器の増設に伴う課題への対応

安全対策機器の増設に伴うメリット(リスク低減効果)とデメリット(人的過誤率の上昇の可能性等)を認識し、これらをシステム全体として定量化することで、リスク評価すべきである。

(5) 規制機関における規制基準の体系的かつ継続的な改善

規制基準の性能規程化を進め、学協会で作成された規格・標準を活用することにより、最新知見を迅速に取り込んで規制に反映する仕組みを構築するなど、規制基準の体系的かつ継続的な改善に取り組むべきである。

(6) 規制機関における安全の目標について

安全の目標について、規制機関の基本的な考え方を文書化し、明確化すべきである。

(7) 組織文化と安全文化の課題

原子力安全がすべてに優先されるよう、規制機関、事業者、さらには原子力安全に関連する全ての関係者がリーダーシップを発揮するとともにマネジメントの重要性を認識すべきである。

(8) 規制機関における安全研究、情報基盤の確立及び人材育成の統合的マネジメント

危機管理能力を有し、総合的な意思決定に必要となる安全研究や運転経験に基づく技術情報基盤を継続的に収集、評価する能力を有した人材の育成に注力するとともに、原子力安全に資する研究計画を立案・遂行し、その結果を活用する体制を確立すべきである。

2 提言等の発出年月日

令和2年6月30日

3 フォローアップ(提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動)

・本分科会主催の公開シンポジウムを開催(令和2年9月10日)「新知見の扱いとその

活用」

・学術の動向

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

有 ~~一~~無

原子力規制機関である原子力規制委員会において、「継続的安全性向上に関する検討チーム」が設置され、提言者からもチームに加わることとなった。令和2年8月3日に開催されたその第1回会合において、本提言が資料として共有された。当該検討チーム会合は、令和3年3月5日までに8回の会合が重ねられ、原子力施設の継続的な安全性向上の取組をより一層円滑かつ効果的なものとするための取りまとめが近々なされる予定である。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

- ・日本原子力学会安全部会オンラインセミナーにおいて、提言者の一人より「社会技術としての原子力リスクマネジメント」について講演（令和2年10月24日）
- ・日本原子力学会標準委員会において、「原子力発電所の継続的な安全性向上のためのリスク情報を活用した統合的意思決定に関する実施基準」講習会を実施（令和2年10月29日）
- ・日本原子力学会にて原子力安全部会企画セッション開催（令和3年3月18日）
「継続的安全性向上：ステークホルダーにとっての意義」
- ・日本原子力学会原子力安全部会幹事会にて議論を実施（令和3年3月1日）

(b) 研究教育機関

- ・東京大学にて国立研究開発法人連携講座「原子力安全マネジメント学講座」設立記念シンポジウム開催（令和3年1月13日）
原子力規制委員会伴委員からの来賓挨拶及び提言者の一人より当該講座の概要と提言第8項目に関連する原子力安全マネジメントに関する教育と研究について講演

5 メディア

- ・NHK 総合テレビ（令和2年7月7日）おはよう日本

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

- ・該当なし

7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

提言の対象とした原子力規制機関において、明示的に取り上げられ、新たな検討チームが設置されたことは想定したインパクトである。

また NHK でのニュースにおいてホウエンされたこと、学協会において議論が活性化したこと、また大学における研究教育への影響を与えたことも想定通りのインパクトであると言える。

インパクト・レポート作成責任者
総合工学委員会原子力安全に関する分科会委員長
提出日 令和3年3月25日

(3) 提言等「長寿社会における脱炭素健康住宅への道筋」
インパクト・レポート

1 提言等内容

- ・高齢者住宅のエネルギー消費量の把握
- ・エネルギー需要・情報・サービスに関する動向把握
- ・寒い住宅からの脱却、断熱による死亡率の低減並びに、豪雪被害への対応
- ・夏季の猛暑に対する住宅のレジリエンス対策
- ・人口減少社会における脱炭素戦略
- ・アジア蒸暑地域の冷房・国際協力

2 提言等の発出年月日

令和2年6月23日

3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）

- ・「気候非常事態宣言に建築分野はどう対応すべきか」シンポジウムを日本建築学主催、日本学術会後援で令和2年3月23日に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症のため中止
- ・提言者側のシンポジウムに関しては、新型コロナウイルス感染症のため延期、WEBでの開催を検討中

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

無（直接的にはないが、以下で紹介したタスクフォース提言には間接的に引用された）
第6回内閣府再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース準備会合
（令和3年2月9日、田辺）
国土交通省、経済産業省資源エネルギー庁、環境省の担当部局には建築物省エネ法の今後の検討に資する資料として情報提供を行った

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

- ・日本建築学会メールマガジンにて環境工学分野の研究者に周知
- ・日本建築学会環境工学本委員会にて提言を紹介
- ・日本建築学会情報システム技術委員会内サスティナブル情報デザイン小委員会にて提言をご紹介
- ・低炭素社会推進会議の幹事会において、提言を紹介

(b) 研究教育機関

- ・東北大学の学部3年生の「都市環境工学」（担当：持田）にて紹介
- ・新潟工科大学の学部4年生の「雪と都市・建築」（担当：富永）にて紹介

- ・ 早稲田大学の学部３年生「建築環境学」にて紹介
- ・ 豊橋技術科学大学の博士前期課程の授業「建築設備デザイン」にて説明・議論

(c) 市民

- ・ Japan Home & Building Show 2020 において提言者が基調講演（令和２年 11 月 1 日）「長寿社会における脱炭素健康住宅への道筋」、その後主催者により一定期間動画公開
- ・ 暮らしとまち未来会議において提言者がパネリストとして登壇（令和２年 10 月 28 日）「ウィズコロナ・アフターコロナで変化する新たな時代の暮らしのゆくえ」

5 メディア

- ・ ガスエネ新聞（令和２年 8 月 31 日）オピニオン「長寿社会の脱炭素住宅」

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

2050 年脱炭素社会実現の宣言により、対策をさらに加速させる必要がある。

7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

新型コロナウイルス感染症のためシンポジウムなどが開催できなかったが、令和２年 10 月 26 日に首相が行った 2050 年脱炭素社会実現に関する宣言により、本提言内容が基礎資料として利用される可能性が高い。

インパクト・レポート作成責任者

土木工学・建築学委員会、環境学委員会 長寿・低炭素化分科会委員長 田辺 新一

提出日 令和３年 3 月 27 日